

分担金・拠出金の名称	国際農業研究協議グループ(CGIAR) 拠出金	評価	B
拠出先の国際機関名	国際農業研究協議グループ(CGIAR)		
国際機関の概要	●CGIARは、我が国が大いに貢献した「緑の革命」に対するノーベル平和賞の授与を契機に、1971年、国際的な農林水産業研究に対する長期的かつ組織的支援を通じて、開発途上国における農林水産業を今後も持続させつつ食料増産、生産性改善を図ることにより、途上国の住民の福祉向上を図ることを目的として設立(基金理事会議長:カイト世銀副総裁)。 ●2010年の組織再編により、資金運営を管理する基金理事会と傘下の15の国際研究センターを束ねる研究コンソーシアムにより運営され、各国の農業研究機関、民間セクター、NGO等と協力して途上国の経済発展・福祉向上のための農業(林業、水産業を含む)研究を実施。 ●具体的には、気候変動や生物多様性、防災、ジェンダー主流化等の横断的政策課題を重視しつつ、農作物の品種の遺伝資源を保存・評価し、各国の気候や貧困層の栄養、貿易等の観点から適正な品種を開発し、各国に提供するほか、病虫害対策、農地の保全など天然資源の管理や保全、政策形成のためのデータ分析提供、開発途上国の専門家養成の研修を実施。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1. (1) 成果目標:我が国重要政策課題に照らし、G7/G20主要国等の動向も踏まえながら、我が国の強みを活かし、我が国関係者による農業生産性向上の種苗開発や製品開発等の貢献を進展させる。 活動指標: ①我が国関係者による新品種開発・論文作成を進展させ、公表する(年間15件程度)。 ②我が国民間セクターとの連携(MOUの締結、新商品開発等)を進める(2020年度まで毎年新規のMOUや製品開発等の新規プロジェクトの実施を図る)。 ③JICAと連携した開発途上国における能力開発等の取組を進展させる。		CGIARは、国際公共財である農業研究を通じ、世界の食料問題の解決に大きく貢献しており、「緑の革命」において、邦人研究者が開発した稲、小麦の遺伝子が地球規模で活用され、この取組がなければ、開発途上国での食糧の生産力は最高70%減と推測され、また国際価格も30-50%上昇する可能性があり、また、その経済効果は2000年時点で5000億円に上ると試算(Nature誌の論文試算)。なお、我が国の主要開発パートナーである米国(年間約200億円程度)、英国(同100億円程度)や主要途上国(中国、インド等)が拠出を増加しており、我が国としても戦略的に外交プレゼンスを発揮する必要。 【活動指標については達成(目標年度が2017年度のものも達成に向けて取組が進展)】 我が国としては、毎年15件程度の新規論文や品種開発を実施しているほか、2014年度には太陽インダストリーとIITA(ナイジェリア)、日清食品とBioversity(ケニア事務所)等の連携でのMOU締結、新商品開発等の事例が拡大しており、我が国経済にもプラスの効果。JICAとの関係でも、技術協力、SATREPS、技プロ等の連携枠組みが年々拡大中。	
(2) 成果目標:(アジア先進国からの)理事国として、CGIARの意思決定の主要な地位を確保する。 活動指標: ①CGIAR主要会合、主要委員会の委員に参画し、我が国の立場の反映を図る。 ②CGIARが参加した主要国際イベントに我が国幹部等の参加を図る。		我が国は、CGIARの設立時からの理事国であり、組織の意思決定に我が国の意向を反映する立場を確保。なお、本年4月末のCGIAR基金理事会において、次期理事国(2016年～2018年)には、理事国数の減少、最低拠出額要件の引き上げ等が決定される中、我が国としては、引き続き同機関の意思決定に主体的に関与していく。 【活動指標は達成】 2014年度は、国連総会、世銀総会等の主要国際イベントの際に開催されたCGIARイベントに本省幹部が参加し、我が国の立場を発信。また、組織の意思決定を行うのべ4回の基金理事会、各種ワーキンググループに担当官が出張・対応し、また組織ガバナンス委員会の委員等として貢献。本年5月には、事務局長が来日し、当省幹部等と意見交換を実施したほか、世銀東京事務所と連携したイベントを我が国で開催。	
(3) 成果目標:実質的な国際基準となっているCGIARの行うジーンバンク運営水準の向上等への貢献を図る。 活動指標: ①基金理事会等の場でジーンバンク運営に関する議案を提出し、その利活用の運営方針の改善を図る(2020年までにジーンバンクの利活用水準を管理品種の90%を目標)。 ②CGIARの財務運営が健全な状況にあり、外部監査等により中立的に精査がなされている。		2013年に我が国が参画した食料・農業植物遺伝資源条約(ITPGR)でもCGIARのジーンバンク管理は重要な要素とされており、その運営基準の目標を定め、これを実施するCGIARの役割は、その遺伝資源の活用に依存している我が国にも直接的な影響がある。 【活動指標は達成】 2014年度は、11月の基金理事会において、我が国からジーンバンク管理の基準づくり及びその運営水準の向上に係る提案を行い、2015年4月の基金理事会でもその方向に沿って検討が進展。また、CGIARの財務状況は黒字(拠出金規模はここ数年で約2倍に拡大)であり、研究機関ごと、さらに研究センター全体について、国際的に評価の高い監査法人による外部監査等が徹底されている。このほか、本年4月末の基金理事会で組織再編による更なる運営効率化のための決議を実施。	
(4) 成果目標:若手・女性研究者等を含め、我が国関係者によるCGIAR研究機関への参画を増加させる。 活動指標: ①我が国大学等との連携により、短期も含め、2016年度中には、新たに若手・女性研究者(35歳未満)ののべ10人の参加を図る。 ②CGIAR組織の邦人幹部職員(主要組織、研究所等)の維持・増加を図る。		CGIAR研究機関は、我が国若手・研究者の新しい挑戦の場としても適切であり、我が国の科学技術の重点施策を定めた「科学技術イノベーション総合戦略2014」に基づく重点政策(外務省では唯一)として、この分野の取組の進展を図ることとされている。また、CGAIRの独立政策連携委員会に佐々木理事(東京農業大学)を排出しているほか、研究機関の副理事長等の要職の確保を図る。 【活動指標の達成に向けて取組は進展】 2014年度は、長期滞在型の邦人研究者が4名増(総数31名)。農業分野の我が国リーディング大学院である東京農業大学と連携し、4名の新規学生の参画を得たほか、2015年度も文科省指定のスーパーグローバル大学院である関西学院大学や理研と連携し、更なる邦人若手研究者の参画を促進。また、組織幹部としては、2014年度に、新たな幹部ポストとして、TICAD等で主要な役割を果たすアフリカ稲センターの副理事長待遇(岩永勝氏)を確保(前年から引き続き、国際稲研究所(IRRI)の理事等も確保)。	
2. PDCAサイクルの確保		CGIAR基金理事会の際(毎年2回)、個別に我が国関心事項について議長等と協議する場を設定。このほか、当省内でより高度な以下のPDCAプロセスを実施。 ●Plan:毎年、事業成果に応じ、我が国外交イニシアティブへの貢献や経済効果等の重要指標に応じた統一指標で全ての事業提案を精査し、高評価の事業に(原則、邦人研究員が主導する事業)イヤーマーク。 ●Do:原則年1回、当省が事業進捗状況を研究者からヒアリング。事業執行の適切性を確保。 ●Check:事業成果については、各イヤーマーク事業ごとに日英両方での報告書を毎年提出。 ●Act:事業成果を点数付けして翌年のイヤーマーク事業ごとの予算配分に反映。	
担当課・室名	国際協力局地球規模課題総括課		